

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	1489	担当課等	介護課							
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	昭和40年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	①社会参加・就業の 支援				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域の高齢者が「仲間づくり・生きがいくづくり・健康づくり」を目的に行っている、各地区単位老人クラブのレクリエーションやボランティア活動等を支援する。								
対象	①単位老人クラブ(10団体) ②老人クラブ連合会								
内容	老人クラブ活動の活性化を図るため活動費を助成する。 ①単位老人クラブ(均等割@43,000円・会員数割@300円) ②老人クラブ連合会(410,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		670,966	721,393	783,300		
	人件費	常勤職員	2,748,066	2,892,800	2,921,177		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,748,066	2,892,800	2,921,177		
	総事業費		3,419,032	3,614,193	3,704,477		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		264,000	264,000	243,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,155,032	3,350,193	3,461,477		
	財源合計		3,419,032	3,614,193	3,704,477		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
主要行事数(連合会)			企画・運営	件	3	7	7
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
主要行事参加者数(連合会)			企画・運営実績	人	263	359	360
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法において、老人クラブは老人福祉増進のための事業に位置付けられ、市町村は適切な援助をするように努めなければならないとされている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	助成金額を増額せず、自己負担金を財源とすることで事業の拡充を図っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	主体的・積極的に活動を展開している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内の単位老人クラブ(10団体)及び老人クラブ連合会の活動を支援している。
令和5年度までの自己評価または改善点		活発な活動を支えることで、高齢者の「仲間づくり・生きがいづくり・健康づくり」に有効な事業となっている。 新規会員の入会が伸びず、高齢化により会員数が減少傾向、高齢により、運転免許証の返納などで会場までの交通不便問題が生じている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和6年度の見直し及び改善予定	新規会員確保のために、老人クラブ連合会の会報紙を作成し、広く配布するとともに、魅力ある活動・取り組みに努める。 「老人クラブ」という名称が60代の方には抵抗があるため、クラブ名に「ゆめクラブ湯河原連合会」という愛称を付け、若手が加入しやすいように整えていった。	
令和7年度以降の方向性	今後さらに高齢化率が高まる中で、単位老人クラブを地域高齢者の魅力ある活動拠点として育成するとともに、老人クラブ連合会が主体的に活動を推進できるように支援して行く。 また、若手の会員が入りやすいよう、趣味の場の紹介等、加入しやすい環境を整備していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	高齢者の健康増進のための主要な事業となっている。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	11621	担当課等	介護課							
事務事業名	湯河原町シルバー人材センター補助金									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	社会参加・就業の支 援				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	健康で働く意欲のある高齢者が、その経験、知識及び能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保するとともに、地域社会への参加を通じた生きがいと相互の交流の進展により、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象	一般社団法人 湯河原町シルバー人材センター								
内容	運営経費(人件費)補助								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	141,653	147,600	150,575		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	141,653	147,600	150,575		
	総事業費	3,441,653	3,447,600	3,450,575		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,441,653	3,447,600	3,450,575		
	財源合計	3,441,653	3,447,600	3,450,575		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
会員数		運営	人	141	132	180
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
就業延人員		運営実績	人	6422	5397	7200
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において国と地方公共団体の責務として、実情に応じた必要な援助等を行うこと等が規定されている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	財政的な優遇措置(町費と同額の国庫補助)を活用し、安定した財政運営に努めている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	高齢者の就業機会を確保するうえで、中核の団体となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	新規会員の確保と、会員が就業を希望する業務の受注拡大が求められる。
令和5年度までの自己評価または改善点		一般社団法人化(平成26年4月)により、財務基盤の安定が図られた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法令により、市町村の区域ごとに設置が認められるもの
令和6年度の見直し及び改善予定	湯河原町生活支援体制整備推進協議会の構成団体として、新規分野(介護・生活支援サービスなど)における就業機会の拡大を図る。	
令和7年度以降の方向性	効率的な運営を行いながら、住民主体で行う訪問型サービスBなど新規分野における就業機会の拡大等により、就業機会と新規会員の確保が図られるよう支援を行う。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	高齢者の経験、知識、能力を活かした働く場の確保と、社会参加を通じた生きがいの場となっている。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	1423	担当課等	介護課							
事務事業名	養護老人ホーム等入所措置事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	平成 年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	社会参加・就業の支 援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	老人福祉法に基づく、養護老人ホームへの入所措置事業								
対 象	65歳以上の町民で、家族や居住の状況等から、自宅での生活が困難な者								
内 容	対象者の世帯の所得に応じた費用を負担するもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		0		330,000	
コスト	人件費	常勤職員	0	0	150,575	
		会計年度任用職員等	0	0		
		人件費合計	0	0	150,575	
	総事業費		0	0	480,575	
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		0	0	480,575	
	財源合計		0	0	480,575	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業数		事業種別	事業	0	0	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
利用人数		事業実績	人	0	0	1
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法に基づいた養護老人ホームへの入所措置
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	効果測定は困難であるが、対象者及び家族の福祉の向上が図られている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者及びその家族の福祉の向上が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		該当する場合に備えておく必要がある。	

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 老人福祉法の規定に基づき実施しているため。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き適正な事業の執行に努める。
令和7年度以降の方向性	老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き、老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。
---------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7241		担当課等		介護課					
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	地域包括ケアシステ ムの確立				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	地域包括ケアシステムにおける多職種協働の連携体制の構築を図るもの								
対 象	地域の医療・介護関係者及び住民								
内 容	①医療・介護資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討、③切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有支援、⑤在宅医療・介護関係者の相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携の市町村連携								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		3,581,595	3,694,020	3,762,084			
	人件費	常勤職員	623,273	1,151,280	1,144,370			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	623,273	1,151,280	1,144,370			
	総事業費		4,204,868	4,845,300	4,906,454			
財源内訳	国庫支出金		1,618,874	1,865,440	1,888,984			
	県支出金		809,437	932,720	944,492			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		809,437	932,720	944,492			
	一般財源		967,120	1,114,420	1,128,486			
	財源合計		4,204,868	4,845,300	4,906,454			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
医療介護関係者研修・住民啓発講座回数			機会の提供		回	8	10	6
医療・介護連携会議の開催回数			事業種別		回	4	4	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
研修・普及啓発講座参加者人数			事業実績		人	331	338	500
ガイドブック作成・相談支援窓口設置			事業実績		事業	2	2	2

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	相談窓口の設置を外部団体へ任せるなど、効率的に行う方策がとられている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点	町単独の活動では、町広報にて2か月に1度、町在宅医療・介護連携会議委員による会議便りを掲載したほか、町民向け公開講座を開催し、町民の理解を深めた。1市3町広域での多職種共同研修を7月と12月に開催した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置は、外部団体を活用し行っている(補助事業)。
令和6年度の見直し及び改善予定	在宅医療・介護連携に関する医療相談窓口の周知、医療・介護ガイドブックの更新・活用を図る。引き続き、広域での多職種共同研修(2回開催予定)、町単独研修(1回開催予定)、町民向け公開講座(1回開催予定)の開催、町広報に委員による会議便り(2月に1回)を掲載し、町民の理解を深める。	
令和7年度以降の方向性	地域包括ケアシステムにおける多職種協働の連携体制の構築を図る。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進める必要がある。
---------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

2024/11/1

事業番号	7170	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	2	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対 象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上) ②③一般町民								
内 容	①グループリビング(宅老所)の開催 ②介護予防サポーター養成講座・スキルアップ研修の開催 ③フレイルチェックの実施・フレイルサポーター養成講座の開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		2,126,552	1,803,811		1,319,000		
	人件費	常勤職員	2,096,463	1,771,102		1,746,683		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	2,096,463	1,771,102		1,746,683		
	総事業費		4,223,015	3,574,913		3,065,683		
財源内訳	国庫支出金		1,088,726	451,000		330,000		
	県支出金		544,363	225,000		165,000		
	地方債							
	その他特定財源		544,363	447,000		383,000		
	一般財源		2,045,563	2,451,913		2,187,683		
	財源合計		4,223,015	3,574,913		3,065,683		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
グループプリビング開催回数			機会の提供		回	43	46	46
講座・研修開催回数			機会の提供		回	15	14	11
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
グループプリビング参加人数			事業実績		人	519	604	644
講座・研修受講者数(延人数)			事業実績		人	81	108	80

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。
令和5年度までの自己評価または改善点		新たな介護予防サポーター、フレイルサポーターを養成することで、介護予防事業を継続して実施することができている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	サポーターの養成・フォローアップの研修を委託した。
令和6年度の見直し及び改善予定	フレイル予防の取り組み及び普及に取り組む。 住民が共に支え合う地域づくりを推進、住民主体の活動を支援するため、サポーター養成に注力する。	
令和7年度以降の方向性	引き続き、サポーターの養成及び更なる育成のためフォローアップ研修を行うこと。 コロナ禍で介護予防サポーター離れが生じ、高齢化等により減少してしまっているため、継続可能なサポーターの整備を行うこと。 フレイル予防の更なる普及活動に努める。また、グループリビングについては、令和6年度から自主運営となる。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	実績を踏まえて効果的な講座となるよう検証し実施する。
---------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

2024/11/1

事業番号	7170		担当課等		介護課					
事務事業名	グループリビング(宅老所)運営事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
								○	
目 的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対 象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上) ②③一般町民								
内 容	①グループリビング(宅老所)の開催 ②介護予防サポーター養成講座・スキルアップ研修の開催 ③フレイルチェックの実施・フレイルサポーター養成講座の開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		2,126,552	1,803,811	1,319,000			
	人件費	常勤職員	2,096,463	1,771,102	1,746,683			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	2,096,463	1,771,102	1,746,683			
	総事業費		4,223,015	3,574,913	3,065,683			
財源内訳	国庫支出金		1,088,726	451,000	330,000			
	県支出金		544,363	225,000	165,000			
	地方債							
	その他特定財源		544,363	447,000	383,000			
	一般財源		2,045,563	2,451,913	2,187,683			
	財源合計		4,223,015	3,574,913	3,065,683			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
グループリビング開催回数			機会の提供		回	43	46	46
講座・研修開催回数			機会の提供		回	15	14	11
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
グループリビング参加人数			事業実績		人	519	604	644
講座・研修受講者数(延人数)			事業実績		人	81	108	80

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	委託等により効率的に実施されている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。
令和5年度までの自己評価または改善点		新たな介護予防サポーター、フレイルサポーターを養成することで、介護予防事業を継続して実施することができている。	

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	サポーターの養成・フォローアップの研修を委託した。
令和6年度の見直し及び改善予定	フレイル予防の取り組み及び普及に取り組む。 住民が共に支え合う地域づくりを推進、住民主体の活動を支援するため、サポーター養成に注力する。	
令和7年度以降の方向性	引き続き、サポーターの養成及び更なる育成のためフォローアップ研修を行うこと。 コロナ禍で介護予防サポーター離れが生じ、高齢化等により減少してしまっているため、継続可能なサポーターの整備を行うこと。 フレイル予防の更なる普及活動に努める。また、グループリビングについては、令和6年度から自主運営となる。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	実績を踏まえて効果的な講座となるよう検証し実施する。
---------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

2024/10/11

事業番号	1477		担当課等		介護課					
事務事業名	介護・生活支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	在宅で生活する高齢者に対し、健康で安らぎのある日常生活をサポートする福祉サービスを提供し、自立した生活の継続を図る。								
対 象	高齢者及び家族介護者								
内 容	①外出支援サービス事業(平成12年度から湯河原町社協に委託) ②ヘルパー受講支援事業(平成22年度から)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		3,728,000	3,808,000		3,768,000		
	人件費	常勤職員	254,975	265,680		271,035		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	254,975	265,680		271,035		
	総事業費		3,982,975	4,073,680		4,039,035		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,982,975	4,073,680		4,039,035		
	財源合計		3,982,975	4,073,680		4,039,035		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業数			事業種別		事業	2	2	2
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
利用人数			事業実績		人	40	44	42
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、新たな事業や実施主体について検討を進める必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	在宅で生活する上での支援が提供されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	外出支援サービスは、自力での移動が困難な方の移動手段として確立しており、緊急通報体制等整備事業は安否確認においても有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ひとりぐらし高齢者や自力での移動が困難な方などの受益が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		困難度の高い需要に対応している。 身近な生活支援について、介護保険事業において行う生活支援事業等により対応を図る。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外出支援サービス事業を委託により実施している。
令和6年度の見直し及び改善予定	需給の過不足や事業内容についての検証を行う。	
令和7年度以降の方向性	身近な生活支援についても、介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、事業内容や実施主体について検討・見直しを行う。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き実施しながら、事業内容等の検証を行う。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

2024/10/15

事業番号	7287	担当課等	介護課							
事務事業名	食の自立支援事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成10年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとりぐらし老人等の食生活の維持向上を支援するとともに、安否確認、孤独感の軽減を図る。								
対象	在宅のひとりぐらしの高齢者(65歳以上)及び高齢者のみの世帯								
内容	配食サービス及び配食時の安否確認 ((福)湯河原町社会福祉協議会に委託)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
コスト	常勤職員	141,653		147,600		150,575	
	会計年度任用職員等						
	人件費合計	141,653		147,600		150,575	
	総事業費	481,253		442,240		640,575	
財源内訳	国庫支出金	185,282		170,262		246,621	
	県支出金	92,641		85,131		123,310	
	地方債						
	その他特定財源	92,641		85,131		123,310	
	一般財源	110,689		101,716		147,334	
	財源合計	481,253		442,240		640,575	
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
利用者数		機会の提供		人	7	8	8
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
配食数		事業実績		食	1281	558	570
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	2	民間事業と類似している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	需要に応え、また、見守りが必要な方の安否確認が行われ、孤独感の軽減にもつながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		利用者の減少。減少理由や、ニーズを再確認する必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	(福)湯河原町社会福祉協議会に委託している。
令和6年度の見直し及び改善予定	継続して実施すべき事業か検討する。	
令和7年度以降の方向性	同事業の民間の拡充により、利用者の減少、今後継続すべき事業かを見直すこと。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	廃止の方向で検討をすること
------	-------	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	民間業者参入による継続的实施が見込めることから廃止
------	-------	---------------------------

令和6年度事務事業評価シート

2024/10/11

事業番号	7295	担当課等	介護課							
事務事業名	介護用品支給事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成14年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	高齢者の在宅生活の支援及び介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。								
対 象	住民税非課税世帯で、要介護4・5の認定者								
内 容	加齢に伴う心身の機能低下により自らの排泄動作等に支障をきたす高齢者に、紙おむつ等の購入費を助成する。(支給限度額:1人当たり年間75,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		224,444	468,171	794,465			
	人件費	常勤職員	254,975	265,680	271,035			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	254,975	265,680	271,035			
	総事業費		479,419	733,851	1,065,500			
財源内訳	国庫支出金		187,767	180,000	306,000			
	県支出金		93,883	90,000	153,000			
	地方債							
	その他特定財源		93,883	141,000	205,000			
	一般財源		103,886	322,851	401,500			
	財源合計		479,419	733,851	1,065,500			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
対象者数			事業実績		人	7	15	13
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
支給実績			事業実績		組	310	336	290
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	委託を活用し効率的に行われている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	家族の負担の軽減に寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		必要とされる世帯への提供が行われている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受注、配達等は委託により実施している。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き適正な事業の執行に努める。	
令和7年度以降の方向性	ケアマネジャー等へ周知を図りつつ、町単独事業への移行を視野に入れ、効率的な方法により事業を実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	効率的な方法により実施しつつ今後の方向性の検討も必要。
---------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	令和8年度中に補助形態の見直しが検討されていることから、その状況等を踏まえ見直しを検討
---------	---------	---

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7268	担当課等	介護課							
事務事業名	介護サービス適正化事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	①介護保険サービスの 充実と保険給付適 正化の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	介護保険事業の適正な運営を図る。								
対象	介護サービス事業所及び介護サービス利用者								
内容	介護保険制度の趣旨や内容等の介護情報を提供する。 ・介護サービス事業所等を対象とした講習会等 ・介護サービス利用者に対する利用状況の通知 ・介護支援専門員に対するケアプラン点検事業								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		175,012	201,464	318,000			
	人件費	常勤職員	113,320	221,400	225,863			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	113,320	221,400	225,863			
	総事業費		288,332	422,864	543,863			
財源内訳	国庫支出金		111,008	162,803	209,387			
	県支出金		55,504	81,401	104,694			
	地方債							
	その他特定財源		55,504	81,401	104,694			
	一般財源		66,316	97,259	125,088			
	財源合計		288,332	422,864	543,863			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
講習会・点検開催日数			機会の提供		日	9	10	11
利用状況発送回数			事業種別		回	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
講習会参加人数			事業実績		人	58	49	75
利用状況発送件数			事業実績		件	0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員では対応が難しいケアプラン点検が、効果的に行われた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	介護サービス事業所間における情報の共有及びケアマネジャーの資質向上が図られた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	必要な情報提供の機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		外部の専門家によるケアプラン点検を実施することにより、一定の効果を上げることができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外部の専門家にケアプラン点検を委託することができた。
令和6年度の見直し及び改善予定	介護保険事業所等を対象とした講習会についてはこれまでに実績を上げており、引き続き、制度改正による介護サービスの提供体制や内容の変更、また、地域包括ケアシステムの推進に係る施策の実施などについて、十分な情報提供と説明を行う機会を確保する。 令和元年度から、ケアプラン点検についても実施。	
令和7年度以降の方向性	引き続き介護サービス事業所等への情報提供・指導等を適切に行うとともに、特に介護給付等費用適正化事業の主要3事業に位置付けられるケアプランの点検に重点を置き、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与に於いても、ケアプラン点検に統合し、事業を実施していきたい。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現状維持し、引き続き実施していく
---------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7299	担当課等	介護課							
事務事業名	介護相談員等事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	介護サービス利用者等とサービス提供者・行政等との間の問題の解決及び介護相談員の養成								
対象	[介護相談]介護サービス利用者及びその家族 [介護相談員養成]一般町民(介護相談員予定者)								
内容	介護相談員が、介護サービス利用者等から介護サービスに関する苦情や不満等を聴取し、サービス提供者・行政等との間に立ち、問題解決に向けた手助けを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		57,839	85,260	107,716			
	人件費	常勤職員	283,306	324,720	331,265			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	283,306	324,720	331,265			
	総事業費		341,145	409,980	438,981			
財源内訳	国庫支出金		131,340	157,842	169,007			
	県支出金		65,670	78,921	84,503			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		65,670	78,921	84,503			
	一般財源		78,465	94,296	100,968			
	財源合計		341,145	409,980	438,981			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
相談者数			機会の提供		人	16	15	10
介護相談実施件数			事業実績		件	10	11	8
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
問題解決数			事業実績		件	10	11	8
介護相談員養成人数			提供の機会		人	1	2	1

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	費用を多く必要としない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	引き続き相談員の養成、相談の実施に向けて事業所と調整を図る。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業所との調整を図る。
令和5年度までの自己評価または改善点		引き続き高齢者施設へ相談員が訪問し、相談を実施した。第3者の目が施設に入ること、透明性が図られ、相談した利用者等もいつもと違う方とお話ができて、刺激になった。また、介護相談員を2名養成した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理導入の可能性	<table><tr><td>1</td><td>介護相談員または介護相談員が所属する団体等への委託が考えられるが、費用の検討や受託団体との調整が必要である。介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。</td></tr></table>	1	介護相談員または介護相談員が所属する団体等への委託が考えられるが、費用の検討や受託団体との調整が必要である。介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。
1	介護相談員または介護相談員が所属する団体等への委託が考えられるが、費用の検討や受託団体との調整が必要である。介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。		
令和6年度の見直し及び改善予定	介護相談員を今後も養成し、安定した体制を維持したい。積極的な働きかけにより、相談員を受け入れる介護サービス事業所を徐々に増やしている。		
令和7年度以降の方向性	引き続き、介護相談員の養成、受け入れ事業所の確保、派遣回数増につとめ、施設の透明性の確保や利用者の権利擁護などに繋げたい。		

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
---------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7229	担当課等	介護課							
事務事業名	地域ケア会議推進事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成26年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	地域包括ケアシステ ムの確立				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	①地域包括ケアシステムの中核を担う地域ケア会議を開催し、多職種が個別事例検討を重ね、課題の解決と地域の課題の把握を行う。 ②自立支援・介護予防の観点から、要支援者等の生活行為の課題の解決や自立支援を促すことで生活の質の向上を目指す。								
対 象	医師、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等								
内 容	①会議体による支援困難事例のケース検討等を行うとともに、そこから抽出される地域課題の発掘、政策提言を行う。 ②地域包括支援センターが作成する要支援者等のケアプランについて、自立へのマネジメントが確立されるよう、多職種が協働して検討し専門的な助言を提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	679,934	619,920	602,300	
		会計年度任用職員等	0	0		
		人件費合計	679,934	619,920	602,300	
		総事業費	771,346	710,460	670,156	
財源内訳	国庫支出金	296,968	261,977	258,010		
	県支出金	148,484	130,988	129,005		
	地方債	0	0			
	その他特定財源	148,484	130,988	129,005		
	一般財源	177,410	186,507	154,136		
	財源合計	771,346	710,460	670,156		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
地域ケア会議開催回数		機会の提供	回	6	4	6
自立支援型地域ケア会議開催回数		機会の提供	回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
地域ケア会議参加人数		機会の提供	人	48	28	60
自立支援型地域ケア会議参加人数		機会の提供	人	24	21	20

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	地域における課題等を把握することができた。
類 似 性	他事業との類似はないか	5	
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における課題等を把握し、次年度以降の事業内容に反映することができた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域住民、多職種が参加し、適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		保健・医療・福祉の各分野が連携することにより、ケアマネジャー等が抱える個別事例の解決や地域課題を把握するとともに地域ケアネットワークの構築を図った。アンケートを実施し、事業所の課題等を把握した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	原則、保険者または地域包括支援センターが開催するものなので、地域包括支援センターを委託により設置することで可能となる。
令和6年度の見直し及び改善予定	支援困難事例のケース検討結果を通して地域課題の発掘及び政策提言を行う会議(地域ケア会議)を実施した。	
令和7年度以降の方向性	2025年までに構築を目指す地域包括ケアシステムの中核を担う事業であり、着実に実施する。なお、令和5年度は、介護人材育成のための検討・アンケートを実施した。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	継続実施と併せてアンケート結果の活用を進めたい。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7250	担当課等	介護課							
事務事業名	生活支援体制整備事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	地域包括ケアシステ ムの確立				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	要介護状態になることを予防し、地域において自立日常生活を営むことができるよう支援する体制を整える。								
対 象	地域の福祉・介護関係者及び住民								
内 容	①生活支援体制整備推進協議体の設置・開催 ②生活支援コーディネーターの配置								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	339,967	531,360	236,160	
		会計年度任用職員等	2,883,911	3,127,126	3,842,000	
		人件費合計	3,223,878	3,658,486	4,078,160	
		総事業費	3,234,126	3,848,719	4,086,160	
財源内訳	国庫支出金	1,245,138	1,379,461	1,573,171		
	県支出金	622,569	689,730	786,585		
	地方債	0	0			
	その他特定財源	622,569	689,730	786,585		
	一般財源	743,850	1,089,798	939,819		
	財源合計	3,234,126	3,848,719	4,086,160		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
実施事業数		事業種別	事業	1	1	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
開催回数		事業実績	回	4	4	4
人員の配置		事業実績	人	1	1	1

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	必要となりうるサービス等の意見交換・検討を行った。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		生活支援コーディネーターを配置し、地域の福祉・介護関係者を構成員とする協議体において、高齢者ニーズなどの情報の共有を図った。 認知症カフェや住民チームの運営支援、地域の支え合いを担う方を育成するため、懇談会や勉強会を開催し、活動を後押しした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託により協議体を設置し、また、コーディネーターを配置する方法も可能だが、委託受け入れ先の検討が必要である。
令和6年度の見直し及び改善予定	ニーズの把握やサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整え、認知症カフェや住民チームの運営支援、地域の支え合いを担う方を育成するため、懇談会や勉強会を開催し、活動の後押しを引き続き実施する。	
令和7年度以降の方向性	引き続き、ニーズ把握を行い、新たな生活支援のためのサービスを提供できるようサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。町民を対象とした「支え合い懇談会」を開催し、隔年で作成する地域支え合い便利帳の改訂を行う。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	生活支援サービス提供体制の拡充を図る必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7260	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症総合支援事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療、介護、生活支援のサービスが連携した支援体制の構築と、地域住民の認知症に対する理解促進を図る。								
対象	認知症の方及びその家族、地域住民								
内容	①認知症地域支援推進員を設置し、医療機関や介護事業者等の関係機関と連携を図る。②認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者等に対する早期の集中支援を実施する。③認知症ケアパス(認知症ガイドブック)を作成(隔年)する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	283,306	649,440	361,380		
	会計年度任用職員等	0	0	0		
	人件費合計	283,306	649,440	361,380		
	総事業費	325,400	886,020	431,380		
財源内訳	国庫支出金	125,278	251,505	166,081		
	県支出金	62,639	125,752	83,040		
	地方債	0	0			
	その他特定財源	62,639	125,752	84,040		
	一般財源	74,844	383,011	98,219		
	財源合計	325,400	886,020	431,380		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
認知症初期集中支援チーム員会議開催回数		事業種別	回	5	5	6
認知症ケアパスの作成		事業企画	回	0	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
認知症ケアパス配布数		事業実績	枚	400	400	1000
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内の認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族にとって、町が実施することにより早期・集中的に支援できる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	認知症に対する理解を深め、認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族の支援体制の構築に向けた準備が進められた。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	認知症に対する理解について周知し、支援体制構築に向けた準備が進められた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和5年度までの自己評価または改善点		認知症ケアパス(認知症ガイドブック)を窓口、金融機関や病院等で配布し、認知症に対する理解について周知を行った。 初期集中支援チーム員会議を1市3町の広域で設置した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和6年度の見直し及び改善予定	認知症初期集中支援チームの効果的な活動のための地域包括支援センターとの連携、地域の見守りネットワークの拡充に向けたチームオレンジを立ち上げた。令和6年度は、認知症の啓発のため、認知症月間にあわせて認知症をテーマとした映画会を開催した。	
令和7年度以降の方向性	認知症初期集中支援チーム、チームオレンジの活用に向けた検討を進める。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業内容の検証を行い、継続して実施する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7278	担当課等	介護課							
事務事業名	成年後見人制度申立等事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	高齢者等の権利擁護の拡充								
対象	認知症等により判断能力が不十分な方で、身寄りのない低所得者等								
内容	①本人・親族等に代わって町長が成年後見制度の申立を行う。 ②成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難な者に対し て助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		688,478	451,344	1,652,350			
	人件費	常勤職員	424,959	442,800	451,725			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	424,959	442,800	451,725			
	総事業費		1,113,437	894,144	2,104,075			
財源内訳	国庫支出金		428,673	344,245	810,068			
	県支出金		214,336	172,122	405,034			
	地方債		0	0				
	その他特定財源		256,092	172,122	405,034			
	一般財源		214,336	205,655	483,939			
	財源合計		1,113,437	894,144	2,104,075			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
申立調査人数			機会の提供		人	3	3	4
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
申立人数			事業実績		人	3	3	4
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員が実施することで公正かつ費用を抑えて行われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成年後見制度申立が必要だが、申立のできる者がいない場合に町長が行うものであり、不可欠である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握について、常に注視している必要がある。
令和5年度までの自己評価または改善点		地域住民等からの相談・情報等に随時対応し、必要な手続等を進めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	一部を資格のある専門職に委託することは可能と考えられるが、委託の範囲が限定されること、また、費用対効果についても検討を要する。
令和6年度の見直し及び改善予定	民生委員、介護サービス事業者、医療関係者、地域住民などから情報収集し、対象者の把握に努めながら実施する。	
令和7年度以降の方向性	対象者の把握について常に注視しながら、引き続き実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	対象者の把握に努めながら、適宜実施する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7309	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	認知症に対する理解及び正しい知識の普及啓発								
対象	①認知症キャラバン・メイト ②地域住民								
内容	①認知症サポーター養成講座の企画等を行うキャラバン・メイトの養成講座情報を介護事業者に提供し、受講促進する。 ②認知症の人と家族を支える認知症サポーターの養成講座を開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		100,000	136,856		264,956		
	人件費	常勤職員	113,322	383,760		361,380		
		会計年度任用職員等	0	0		0		
		人件費合計	113,322	383,760		361,380		
	総事業費		213,322	520,616		626,336		
財源内訳	国庫支出金		82,129	200,437		241,139		
	県支出金		41,064	100,218		120,569		
	地方債		0	0		0		
	その他特定財源		41,064	100,218		120,569		
	一般財源		49,065	119,743		144,059		
	財源合計		213,322	520,616		626,336		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
研修回数			機会の提供		回	2	1	2
講座開催回数			機会の提供		回	5	5	12
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
研修受講者数			事業実績		人	3	3	2
講座受講者数			事業実績		人	57	195	200

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	認知症キャラバン・メイトの協力により実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	認知症サポーターが増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	実施場所、実施回数について検討する必要がある。
令和5年度までの自己評価または改善点		役場新採用職員、町民に認知症サポーター養成研修(新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった中学生向けの認知症サポーター養成講座を含む)実施した。認知症サポーターステップアップ講座も引き続き実施したほか、チームオレンジの立ち上げ調整、認知症啓発活動を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託等による実施も可能であるが、委託によらずに実施することで経費を抑制することができている。認知症キャラバン・メイト養成研修は、県が実施している。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き、養成講座やステップアップ講座の開催、認知症キャラバン・メイトの養成を進めるとともに、立ち上げたチームオレンジの活性化に向けて意見交換を進める。	
令和7年度以降の方向性	引き続き、養成講座やステップアップ講座の開催、認知症キャラバン・メイトの養成を進めるとともに、立ち上げたチームオレンジの活性化に向けて意見交換を進める。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
---------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

2024/3/26

事業番号	7145	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防把握事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	2	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	高齢者を対象に、閉じこもりや孤立感など、何らかの日常生活の支援を要する状況を早期に把握し、症状等の進行の防止を図る。								
対象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内容	窓口、家族、医療機関等からの相談を受けて、高齢者への電話による聞き取りや「健康チェックリスト」を実施し、必要に応じて専門職(医療機関)が訪問を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		0		0	
コスト	人件費	常勤職員	0	0	0	0
		会計年度任用職員等	0	0	0	0
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0
	財源合計		0	0	0	0
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業数		事業種別	件	0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
対象者数		事業実績	人	0	0	0
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	3	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	委託により対象者が生じた際の体制は確保できている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	要介護状態へ進行する恐れのある人を把握することが困難である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者の把握を幅広く行う必要がある。
令和5年度までの自己評価または改善点		対象者の把握が困難となっている。。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	電話による聞き取り、訪問を委託により実施する。
令和6年度の見直し及び改善予定	制度改正により、必要に応じての実施に見直された。	
令和7年度以降の方向性	包括支援センターが総合相談窓口として、浸透してきているため、町の事業としては廃止する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	廃止・中止	令和6年度には廃止すること。
---------	-------	----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	廃止・中止	KDBシステムデータの活用により把握可能となるため廃止
---------	-------	-----------------------------

令和6年度事務事業評価シート

2024/10/11

事業番号	7152	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防普及啓発事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	2	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	介護予防に有効な各種教室等を開催し、機能低下の進行防止を図る。								
対 象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内 容	①口腔機能向上教室 ②ふれあい料理教室 ③公園体操 ④げんき応援教室 ⑤頭の体操教室 ⑥ものわすれ予防教室 ⑦転倒予防教室 ⑧かんたんスマホ教室 ⑨元気なあしたへ ⑩人生これからだ！いがく ⑪老人クラブ体操								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		1,718,348	1,711,002		2,370,000		
	人件費	常勤職員	1,416,529	1,977,840		2,620,005		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,416,529	1,977,840		2,620,005		
	総事業費		3,134,877	3,688,842		4,990,005		
財源内訳	国庫支出金		889,304	428,000		593,000		
	県支出金		444,652	214,000		296,000		
	地方債							
	その他特定財源		444,652	461,000		624,000		
	一般財源		1,356,269	2,585,842		3,477,005		
	財源合計		3,134,877	3,688,842		4,990,005		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
教室・体操開催日数			機会の提供		日	61	83	87
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
教室・体操参加者数			事業実績		人	996	1150	1290
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員に対して適当な参加者数となっている。
令和5年度までの自己評価または改善点		地方紙に掲載依頼などを行い、町民へ周知を行った結果、参加者の増につながった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	公園体操、げんき応援教室、頭の体操教室、ものわすれ予防教室、転倒予防教室等を委託により実施
令和6年度の見直し及び改善予定	より多くの参加者(新規参加者や男性参加者)を募るための広報・周知方法の工夫、また、講座内容についても高齢者が興味あるものを検討していく。	
令和7年度以降の方向性	地方紙に掲載依頼や、区会回覧、教室に参加している方へ次回開催される予防教室の案内など周知を徹底していく。 他課と効果効能等の内容が重複する教室については、教室の統一を検討すること。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	実績を踏まえ見直ししながら実施すること。
---------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------